

平成 30 年度小規模事業者組織化指導事業

調査研究事業（組合実態調査）

調査結果報告書

2019.2

奈良県中小企業団体中央会

I 調査概要

1. 目的

中小企業及び組合を取り巻く経営環境・問題点を分析し、奈良県中小企業団体中央会としての今後の組合活動支援・指導方針策定構築に向けての基礎資料とする。

2. 調査方法

調査票による自記式アンケート調査

3. 調査対象

奈良県中小企業団体中央会

・会員組合

小企業者組合 141 組合

小企業以外組合 51 組合

合計 192 組合

※小企業者とは常時使用する従業員数が5人（商業・サービスについては2人）以下の会社及び個人

※小企業組合とは事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合のうち、その直接又は間接の構成員の4分の3以上が小企業者であるもの。

4. 調査実施時期

平成31年1月～平成31年2月

5. 有効回収サンプル

・小企業者組合 82 サンプル（回収率 58.2%）

・小企業以外組合 30 サンプル（回収率 58.8%）

・合計 112 サンプル（回収率 58.3%）

6. 調査内容

巻末調査票参照

I 調査結果

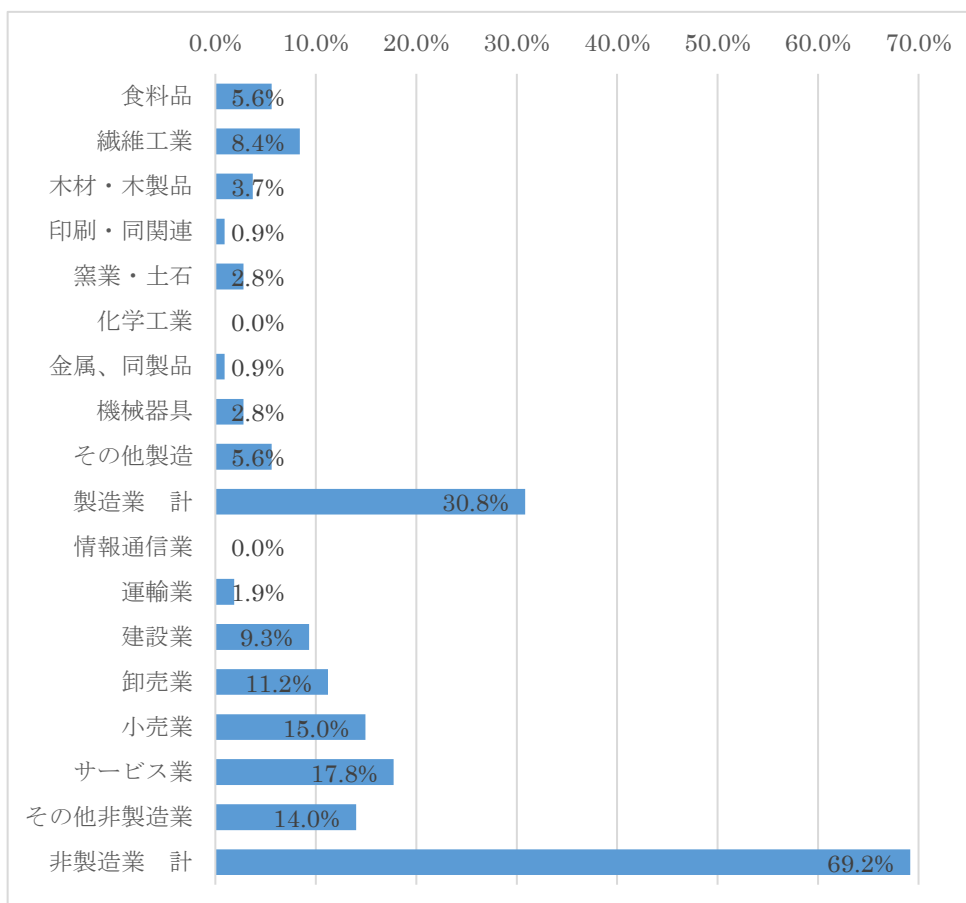
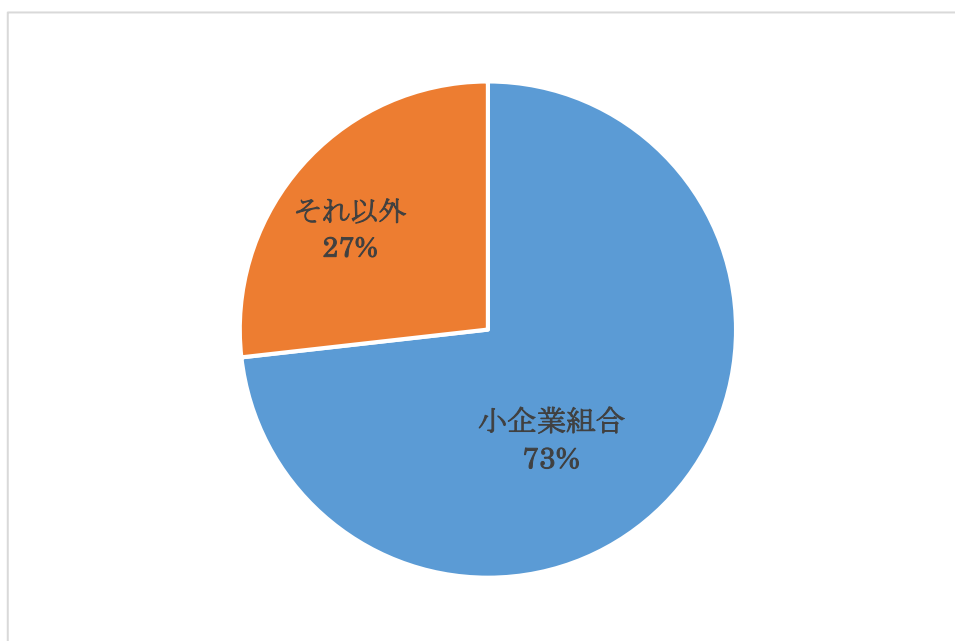
※業況好調・業況不調について

調査結果内に出てくる“業況好調”“業況不調”については P23「調査票」 Q3.組合の経営状況について「良くなっている」(14.7%)、「やや良くなっている」(6.4%)と回答した組合を”業況好調組合”、「厳しい」(24.8%)、「やや厳しい」(14.7%)と回答した組合を”業況不調組合”として分析等を行ったものである。

1. 回答組合のプロフィール

回答組合は小企業組合が 82 組合（全体の 73.2%）、それ以外の組合が 30 組合（全体の 26.8%）だった。

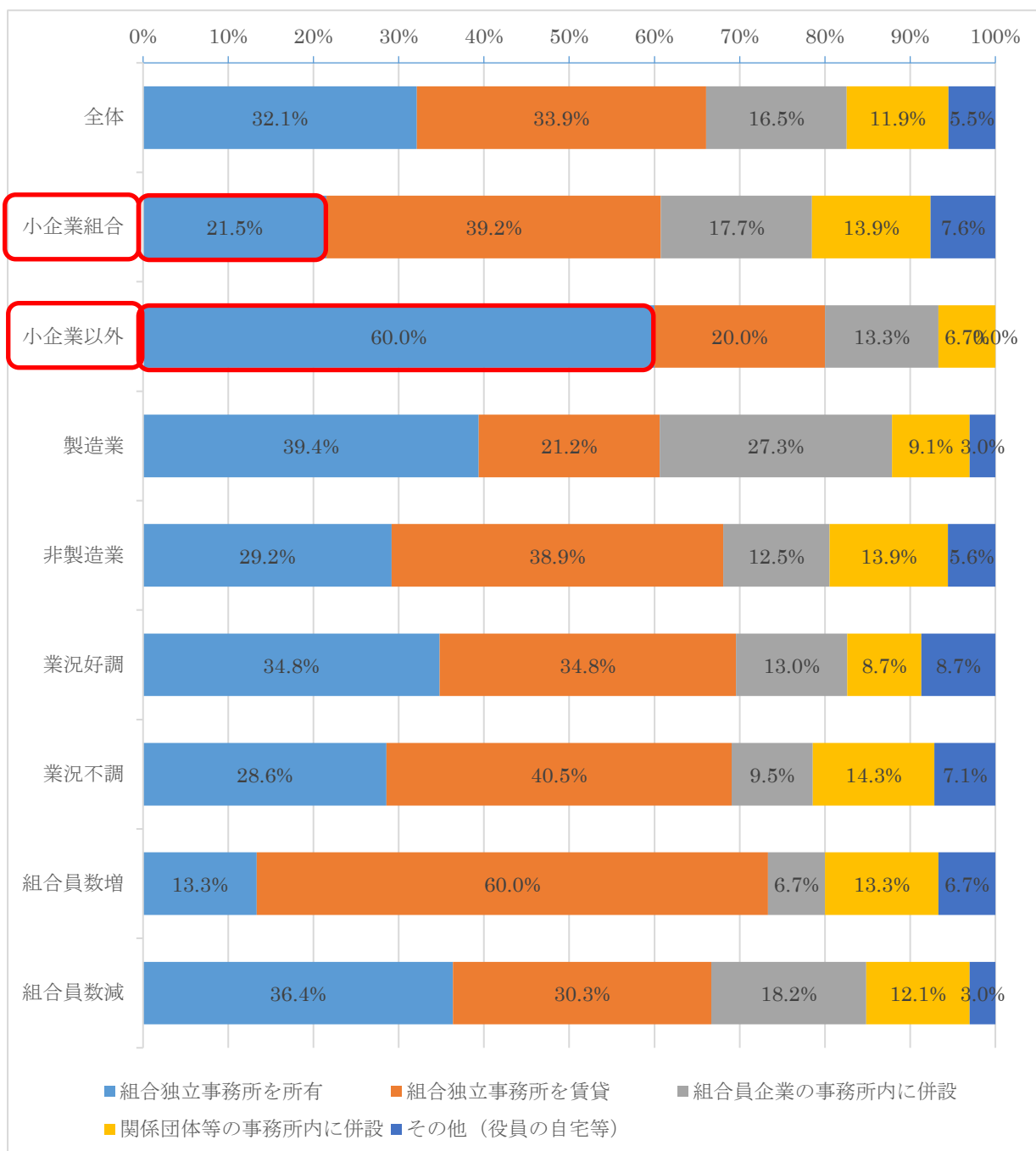
業種としては「製造業」が 30.8%、「非製造業」が 69.2%となっている。具体的な業種を見ると、「製造業」では「繊維工業」（8.4%）、「その他製造」（5.6%）などが多く、「非製造業」では「サービス業」（17.8%）、「小売業」（15.0%）などが多くなっている。



2. 組合事務局の設置状況

組合事務局の設置状況を見ると、全体では「組合独立事務所を賃貸」(33.9%)、続いて「組合独立事務所を所有」(32.1%)、次いで「組合員企業の事務所に併設」(16.5%)となっている。

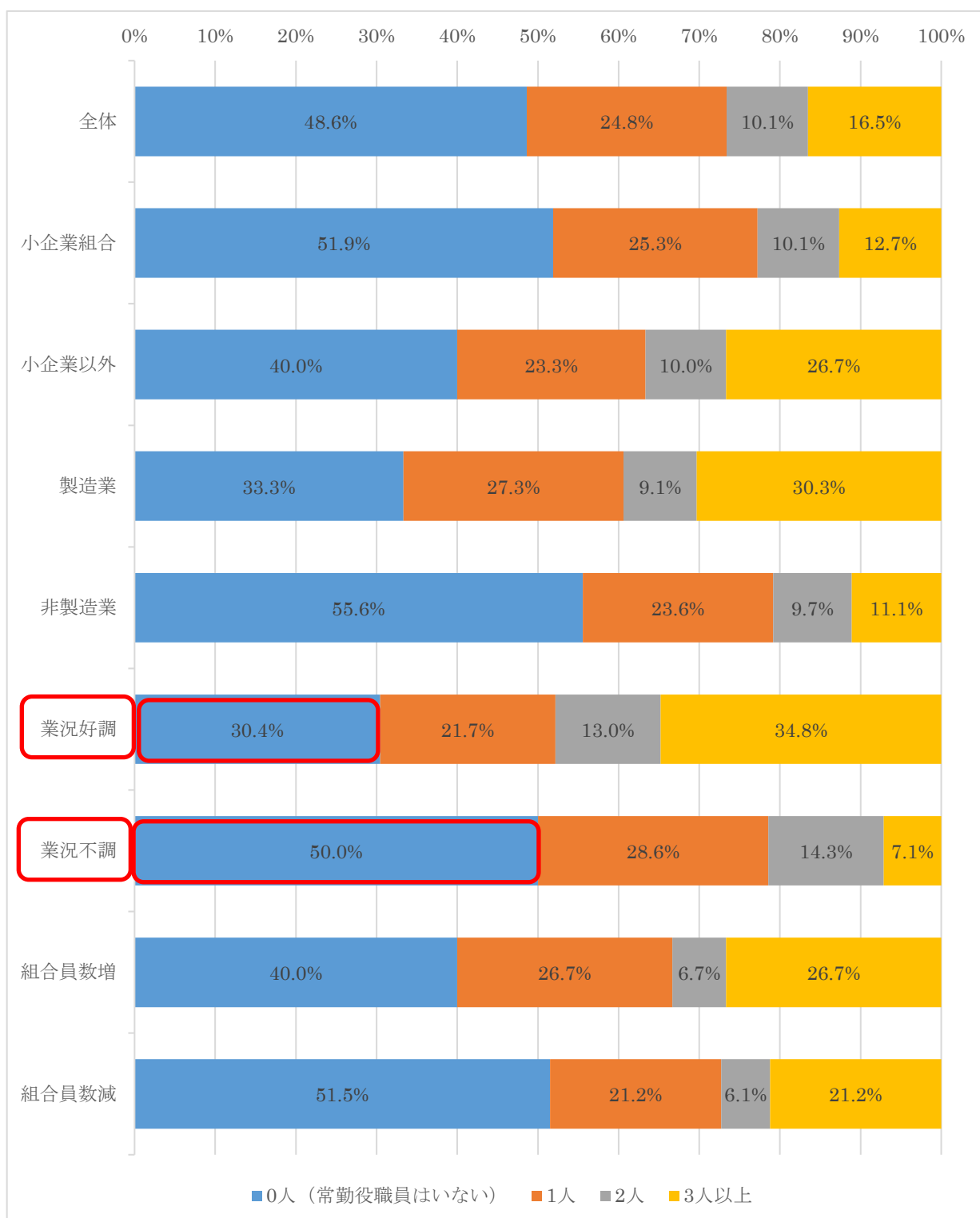
属性別に見ると、小企業組合は「組合独立事務所を所有」している割合が小企業以外組合と比べ低くなっている。製造業・非製造業で比べると製造業組合の方が「組合独立事務所を所有」している割合が高くなっている。



3. 常勤役員の人数

常勤役員の人数は、全体では「0人（常勤役職員はいない）」が48.6%で最も多く、次いで「1人」（24.8%）と続いている。

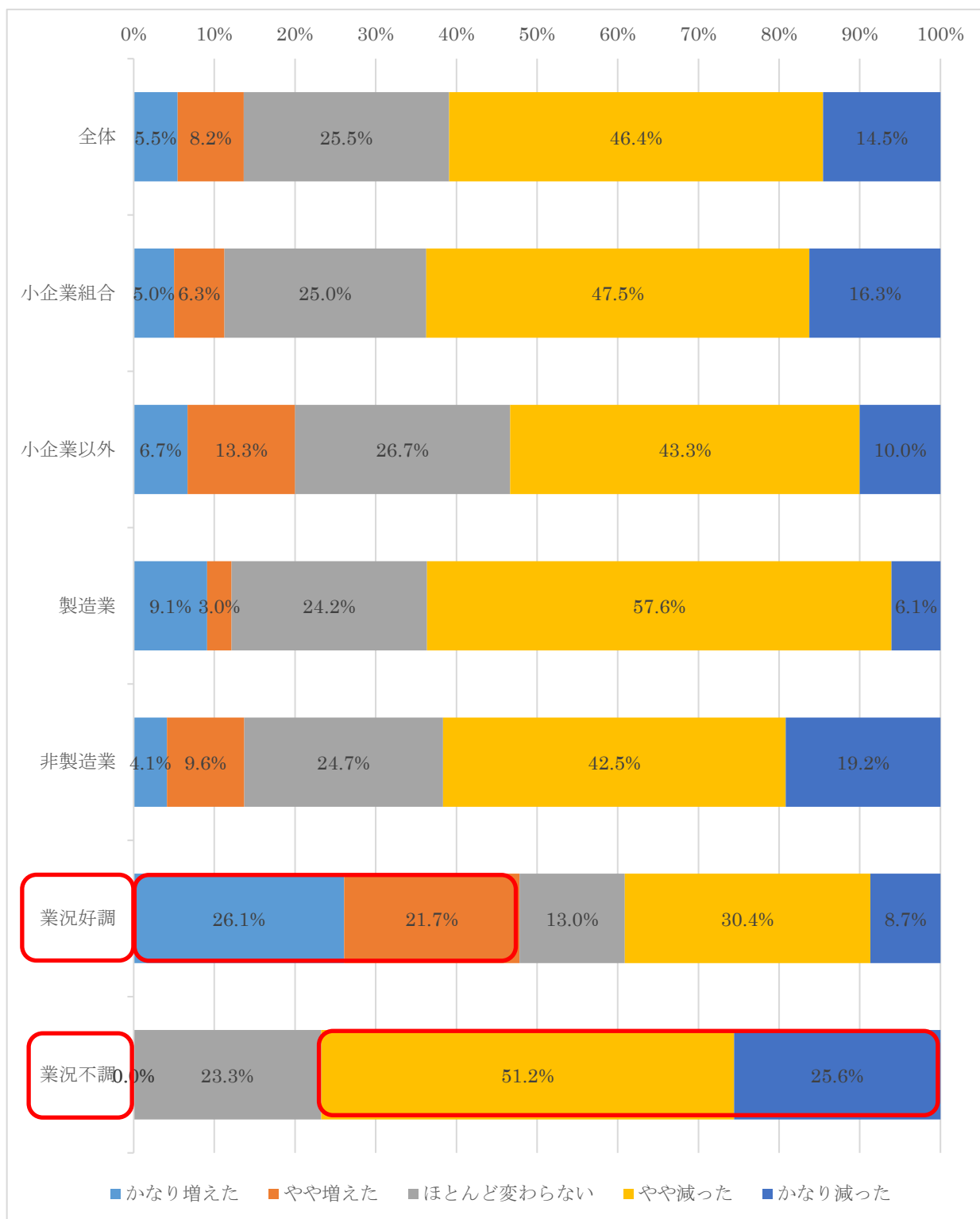
属性別に見ると、「0人（常勤役職員はいない）」との回答は、業況好調組合が30.4%、一方、業況不調組合が50.0%と、業況の好不調により大きな差異がみられる。小企業組合と小企業以外組合と比べても、小企業組合が事務局体制をとれていないことが分かる。



4. 組合員企業数の増減

組合員企業数の増減を見ると、全体では「やや減った」が46.4%で最も多く、次いで「ほとんど変わらない」が25.5%と続いている。

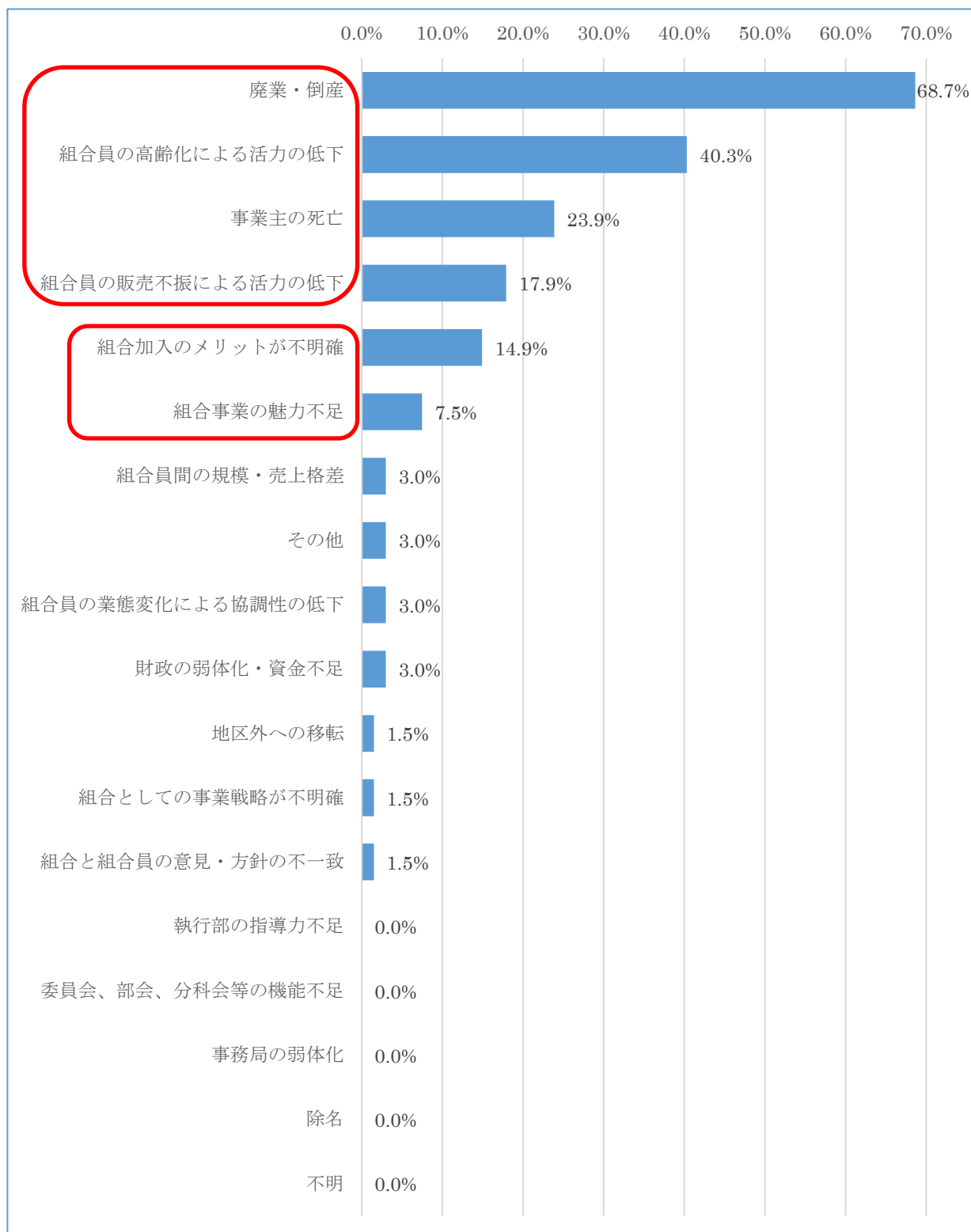
“増加計（「かなり増えた」「やや増えた」の合計）”を属性別に見ると、業況好調組合で47.8%と、全体値と比べスコアが大幅に高い。一方、“減少計（「やや減った」「かなり減った」の合計）”は業況不調組合が76.8%で高いスコアが見られる。



5. 組合員数が減った理由

組合員数が減った理由を見ると、「廃業・倒産」が68.7%で最も多く、次いで「組合員の高齢化による活力の低下」(40.3%)、「事業主の死亡」(23.9%)、「組合員の販売不振による活力の低下」(17.9%)と続いている。

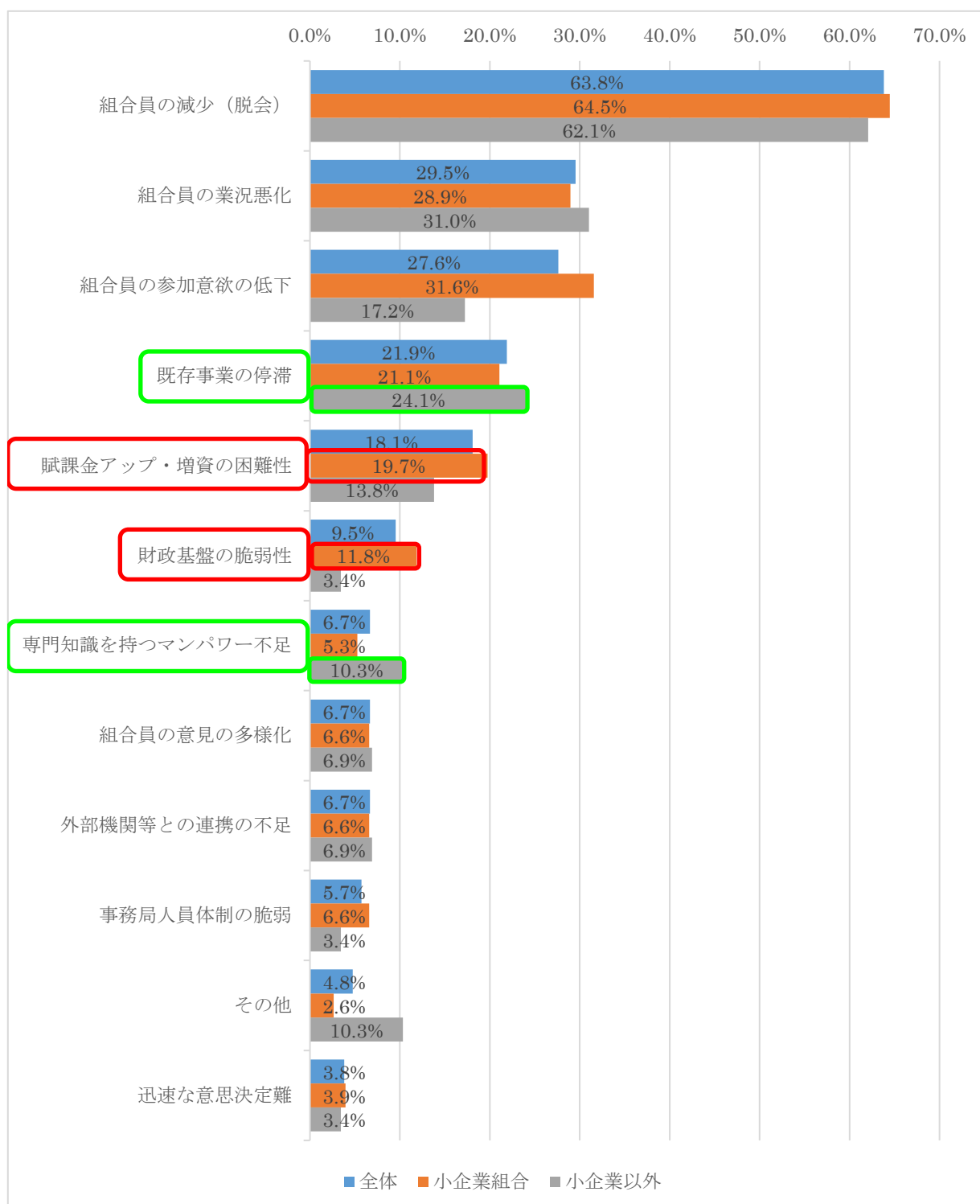
これらの結果から、“組合側の原因によるもの(加入メリットや魅力)”よりも“組合員企業側の原因によるもの(倒産や活力低下)”によるものが組合規模縮小化の要因となっている。



6. 組合運営の課題・問題点

組合運営の課題・問題点については、全体では「組合員の減少」(63.8%)、続いて「組合員の業況悪化」(29.5%)、「組合員の参加意欲の低下」(27.6%)となっている。

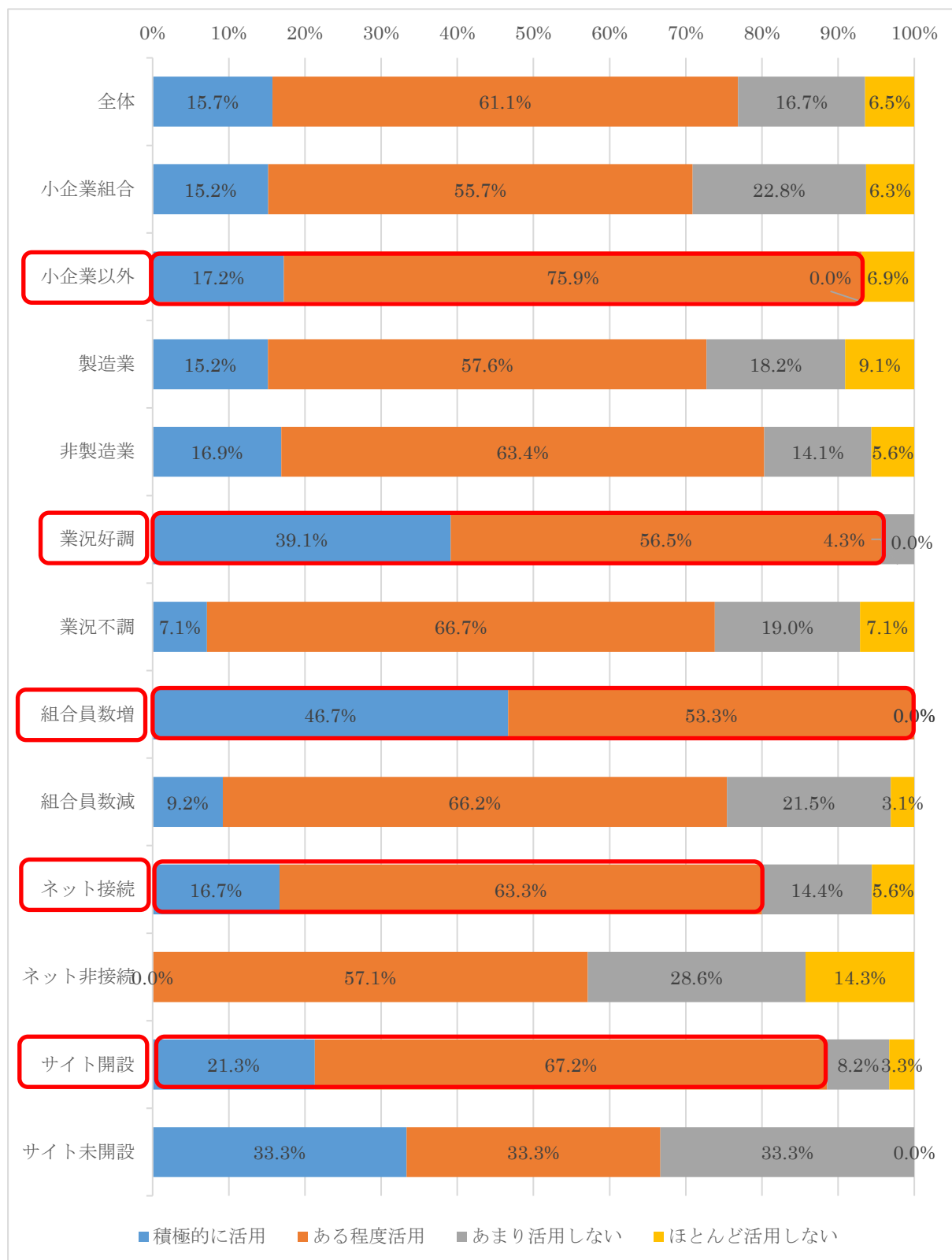
小企業組合と小企業以外組合の比較では、小企業組合は「賦課金アップ・増資の困難性」や「財政基盤の脆弱性」と組合自体の財政部分に課題を持つ割合が高く、小企業以外組合では「既存事業の停滞」や「専門知識を持つマンパワー不足」と組合運営の質に課題を持つ割合が高い結果となっている。



7. 組合事業の活用状況

組合事業の活用状況を見ると、全体では「ある程度活用」が61.1%で最も多く、「活用計」（「積極的に活用」＋「ある程度活用」）が76.8%、「非活用計」が23.2%となっている。

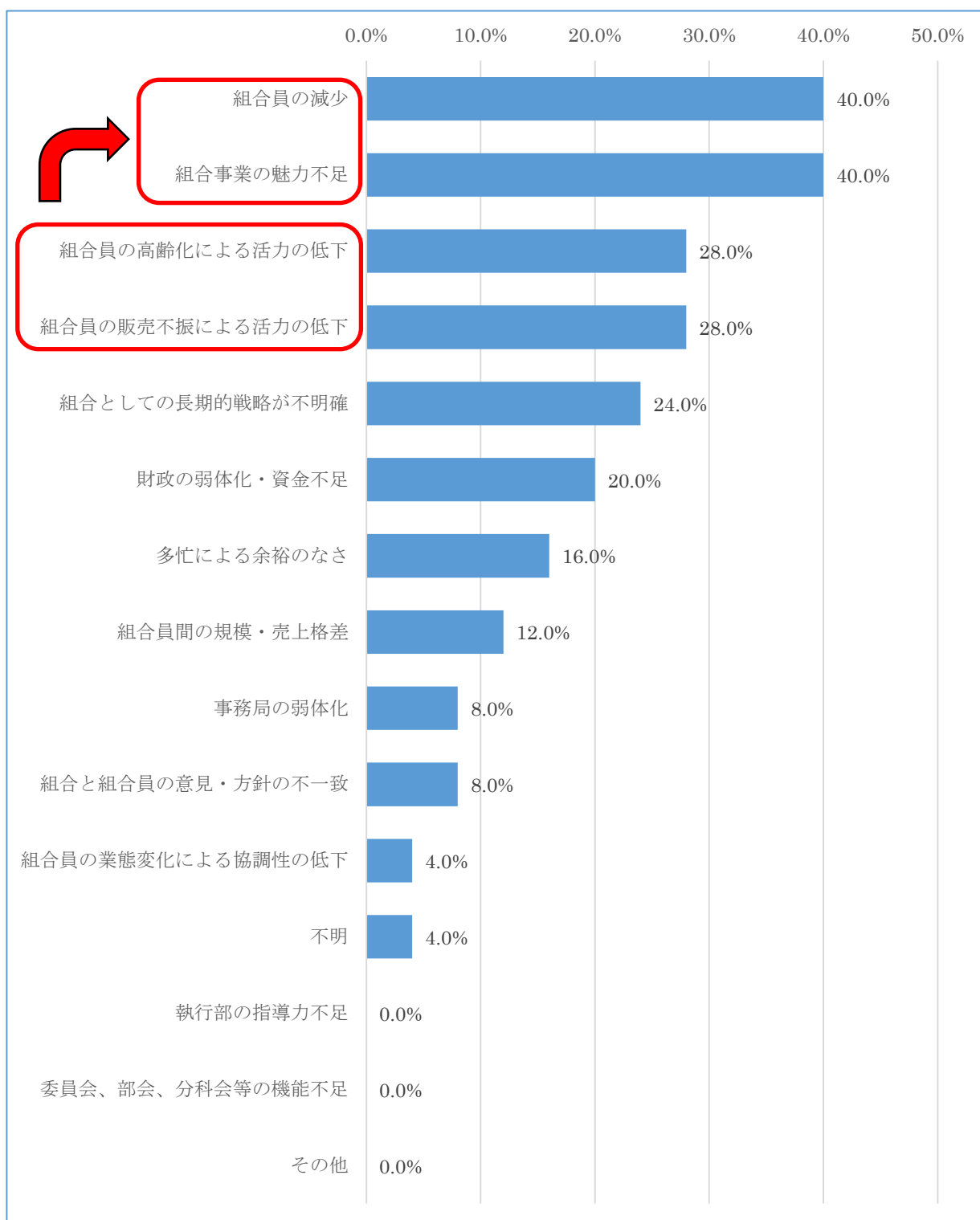
“活用計”を属性別に見ると、「小企業以外組合」、「業況好調組合」、「組合員数増組合」、「ネット接続組合」、「サイト開設組合」等でスコアが高くなっている。



8. 組合員企業が組合事業を活用しない理由

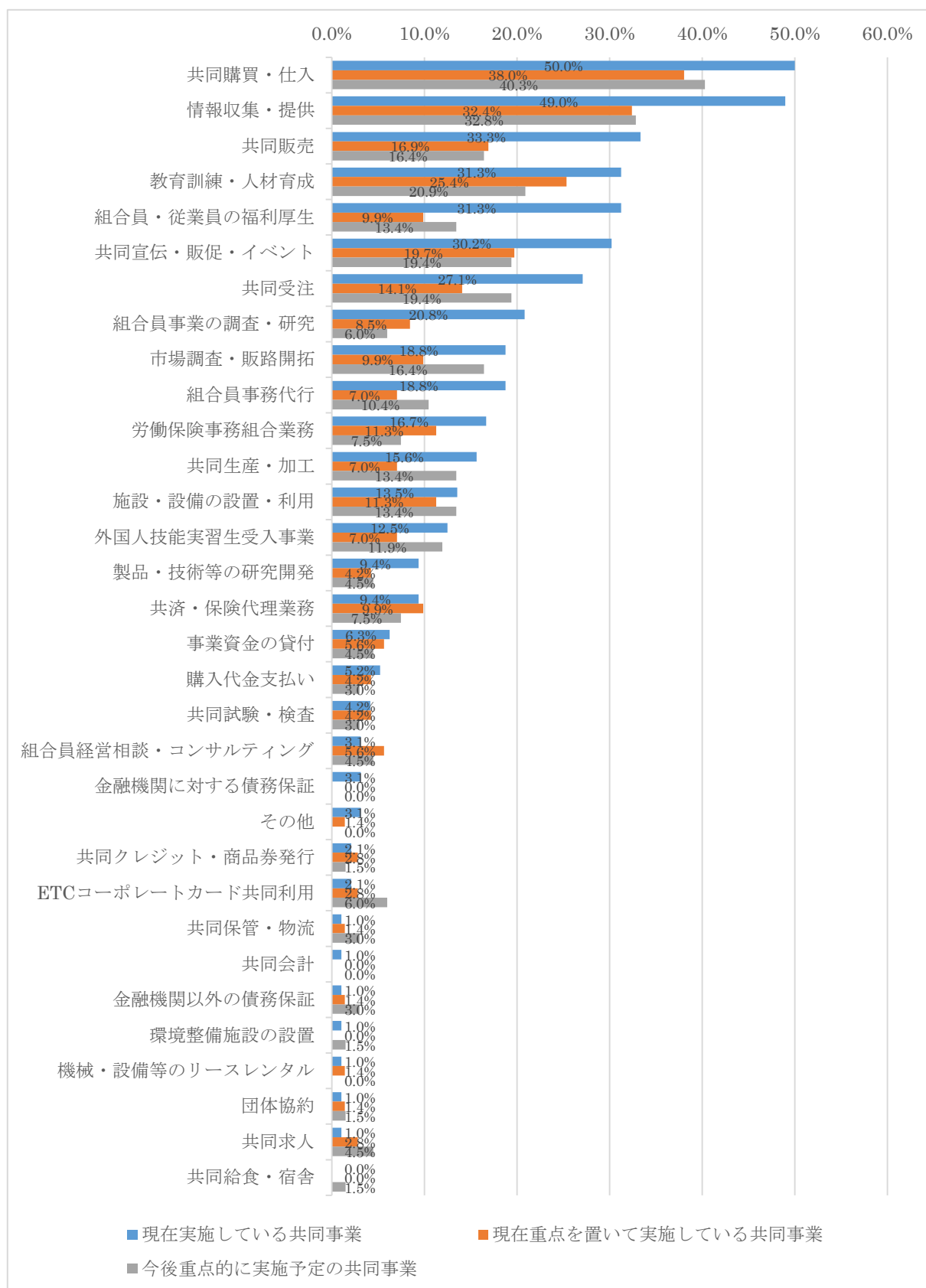
組合員企業が組合事業を活用しない理由としては、「組合員の減少」(40.0%)と「組合事業の魅力不足」(40.0%)で最も多く、次いで「組合員の高齢化による活力低下」(28.0%)「組合員の販売不振による活力低下」(28.0%)と続いている。

上位項目を見ると、「組合員の高齢化」や「販売不振」の影響が「組合員の減少」さらには「組合事業の魅力不足」につながっている様子がうかがえる。



9. 共同事業の実施状況

現在実施している共同事業は「共同購買・仕入」(50.0%)、次いで「情報収集・提供」(49.0%)と続いている。“組合員がよく活用している共同事業”や“今後重点的に実施予定の共同事業”としては「教育訓練・人材育成」(25.4%)や「共同宣伝・販促・イベント」(19.7%)が高い割合となっている。これらのことから、全般的に“情報”関連のニーズが高いことがうかがえる。

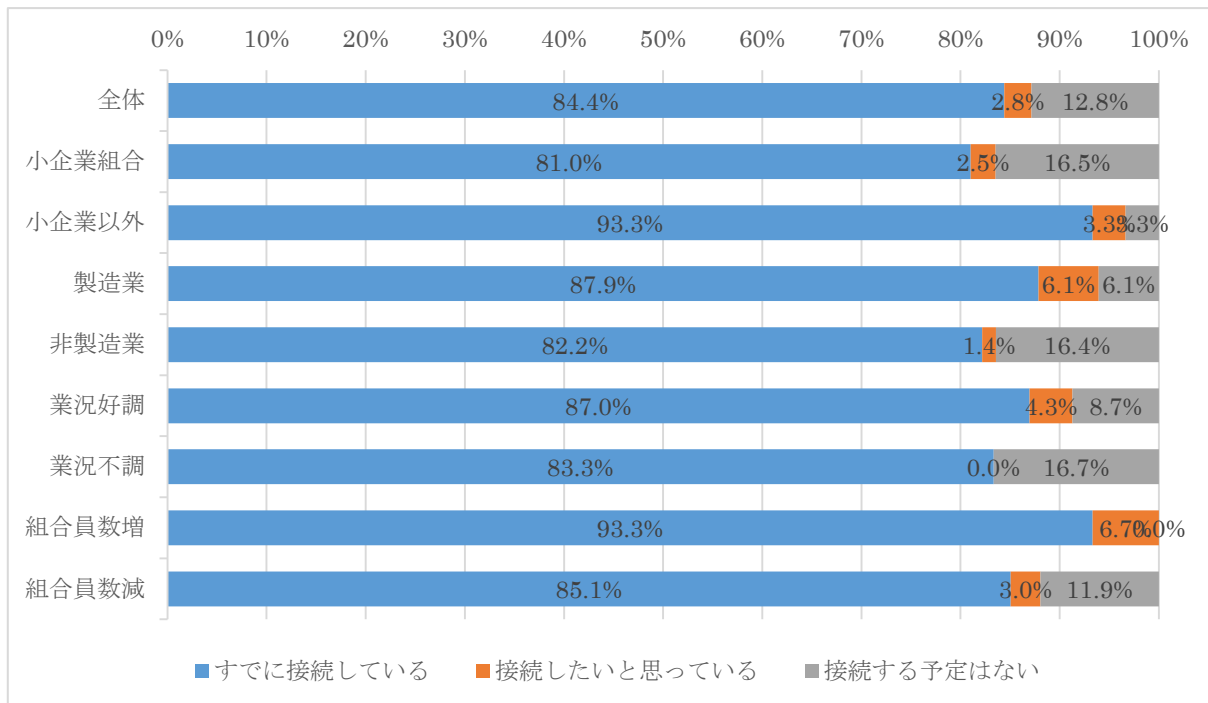


10. インターネットへの接続状況

回答組合の8割強（84.4%）がインターネットに接続している。

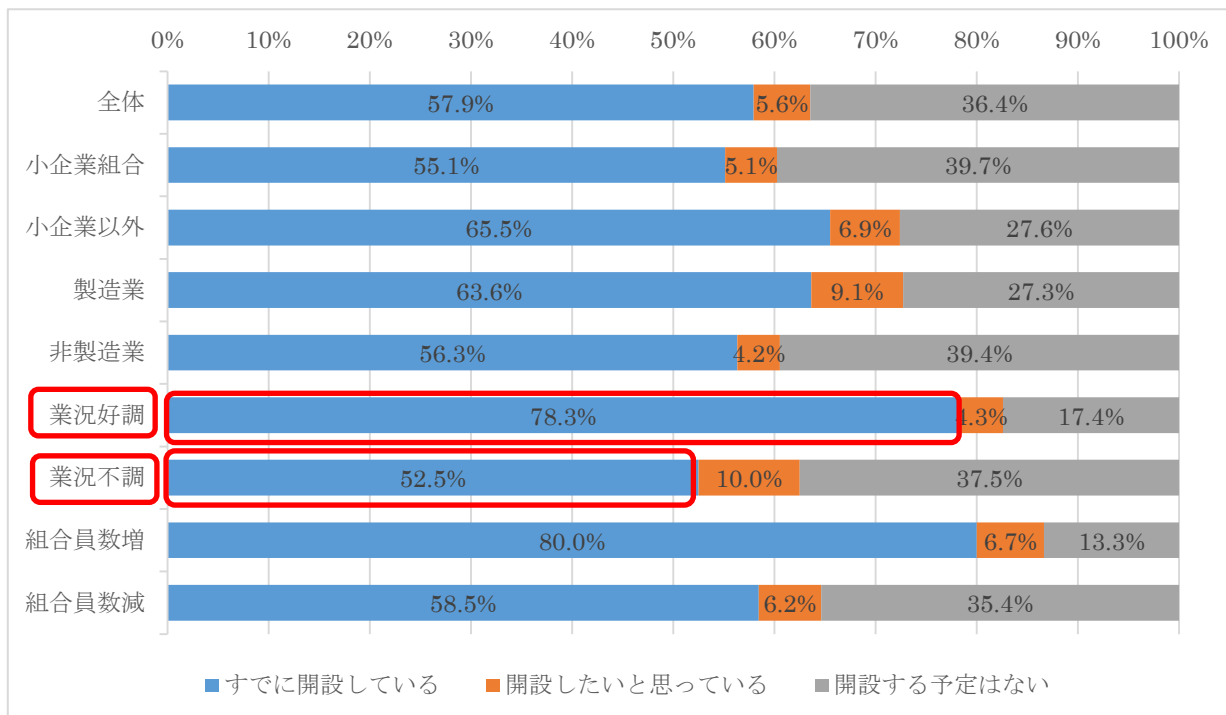
属性別に見ても大きな変化はなく、ほとんどの組合がインターネットに接続している状況である。

11



11. ホームページの開設状況

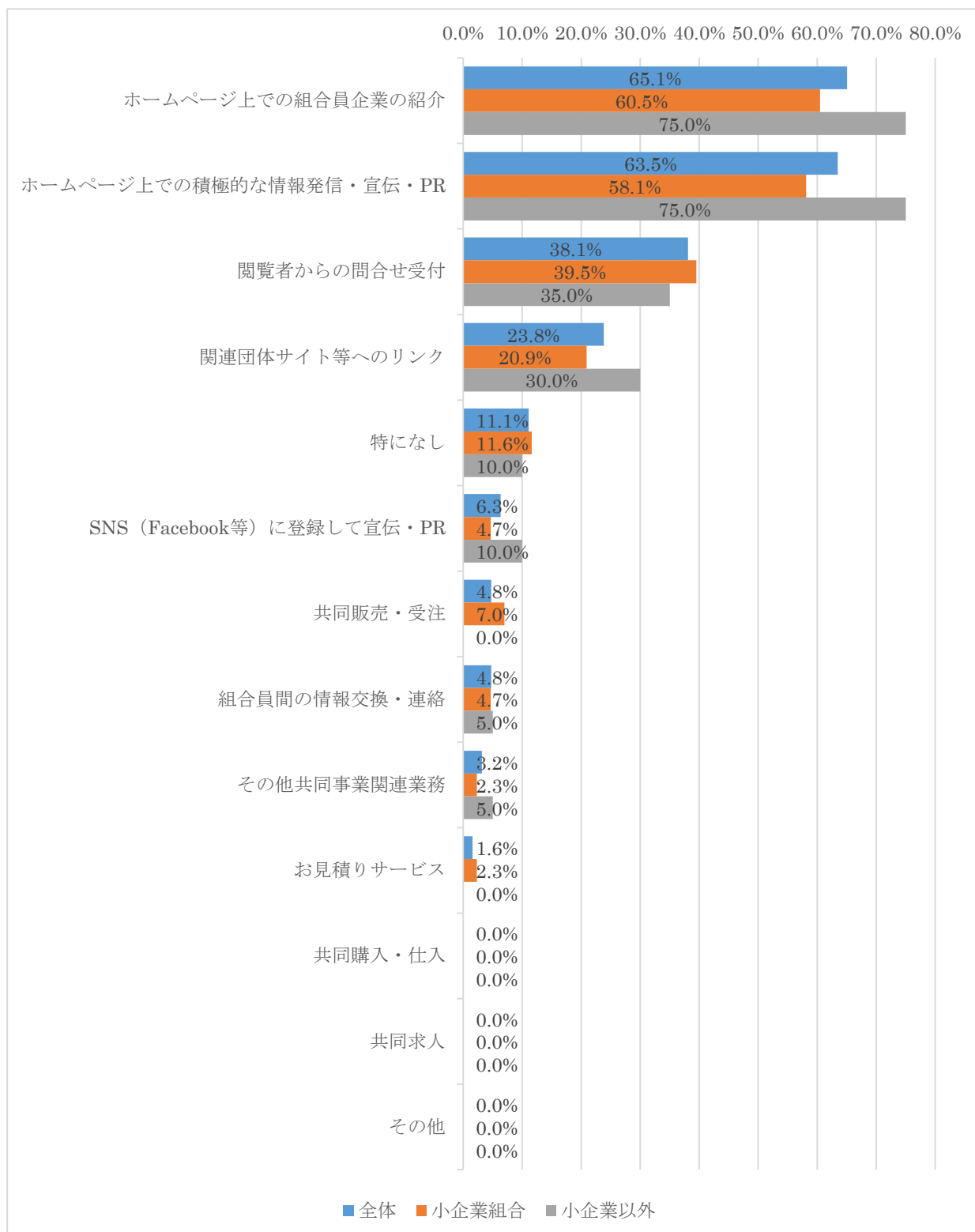
ホームページの開設状況を見ると、「すでに開設している」組合が57.9%を占めている。属性別に見ても、“業況不調組合”が“業況好調組合”に比べてホームページ開設割合が25.8%も低い状況である。



1 2. ホームページの活用状況

ホームページの活用状況を見ると、全体では「ホームページ上での組合員企業の紹介」が65.1%で最も多く、次いで「ホームページ上での積極的な情報発信・宣伝・PR」(63.5%)、「閲覧者からの問合せ受付」(38.1%)と続いている。

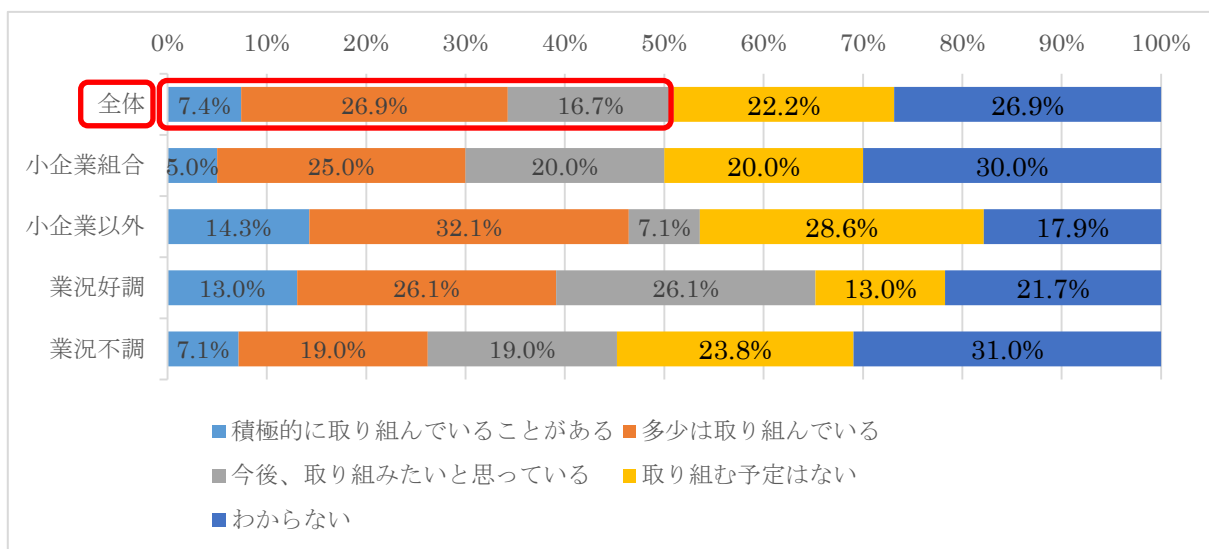
これら上位項目に関しては、小企業組合、小企業以外組合ともにスコアが高くなっている。



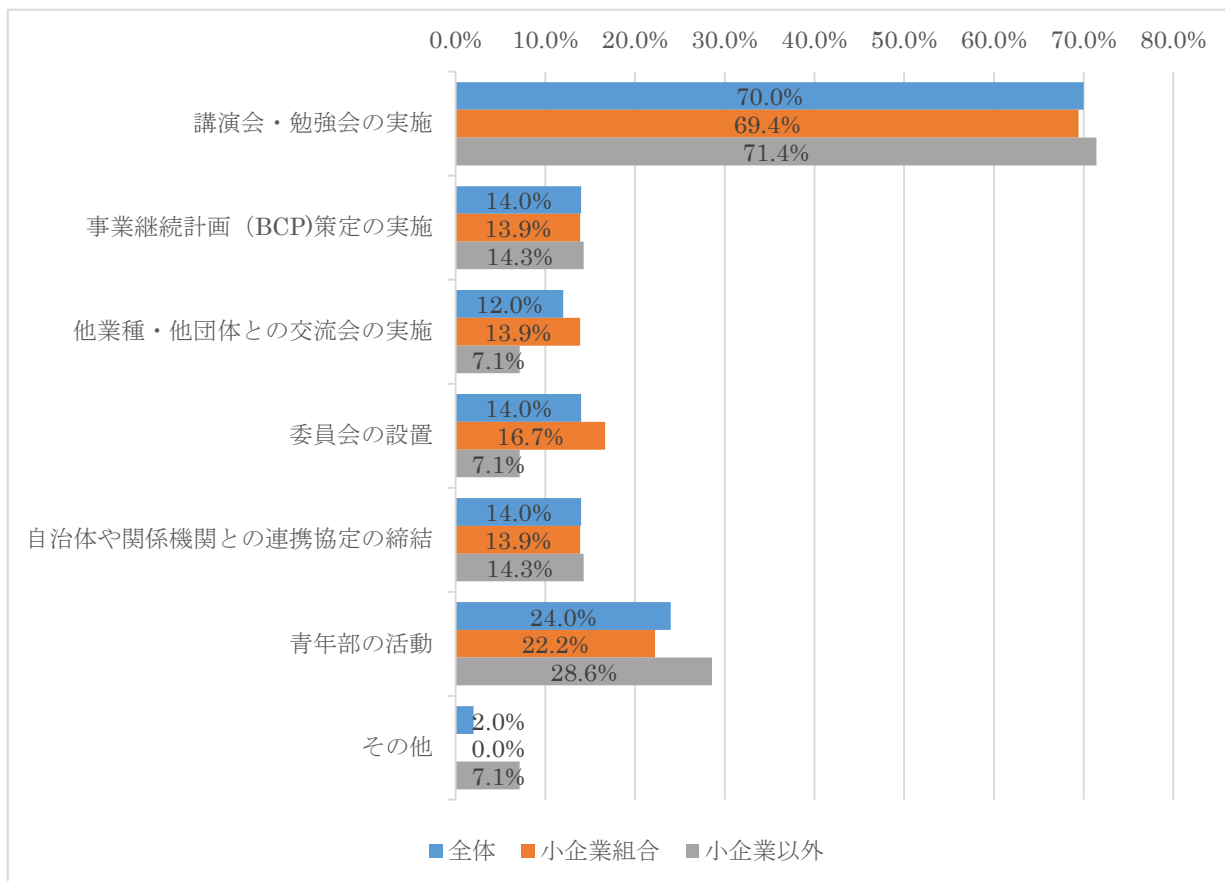
1 3. 事業承継問題への取り組みについて

事業承継問題への取組状況を見ると、全体で“取り組んでいる計”（「積極的に取り組んでいる」と「多少は取り組んでいる」を合わせた合計）が34.3%で「今後、取り組みたいと思っている」（16.7%）となっている。

これら“取り組んでいる計”と「今後、取り組みたいと思っている」の合計を事業承継問題への意識と考えると、半数の組合が事業承継問題に関心があると捉えられる。



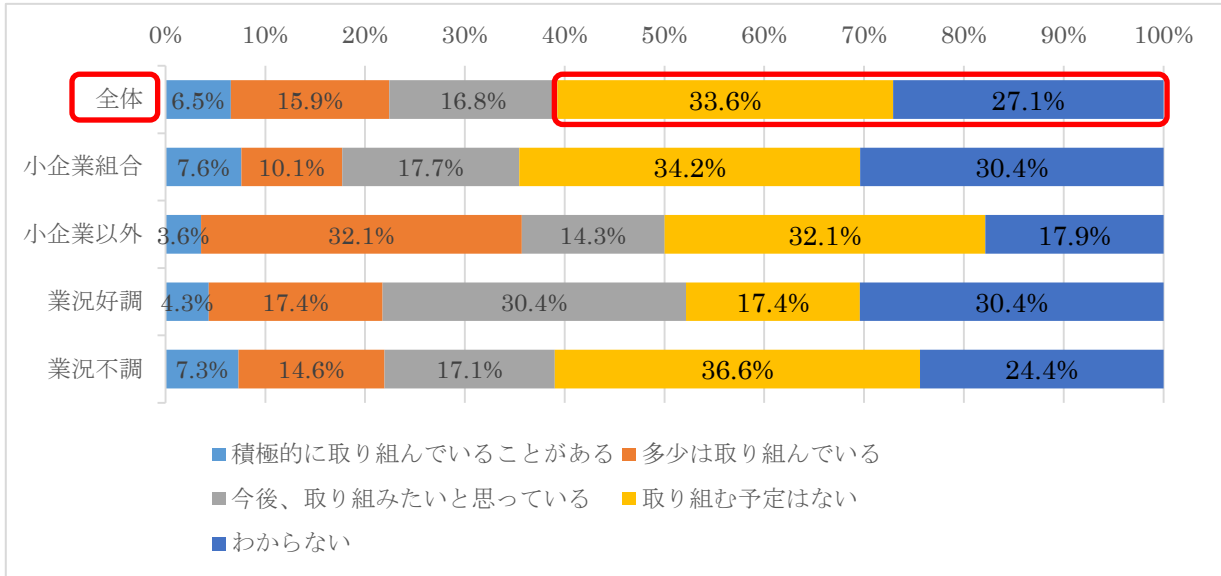
具体的な取組内容は以下のとおり



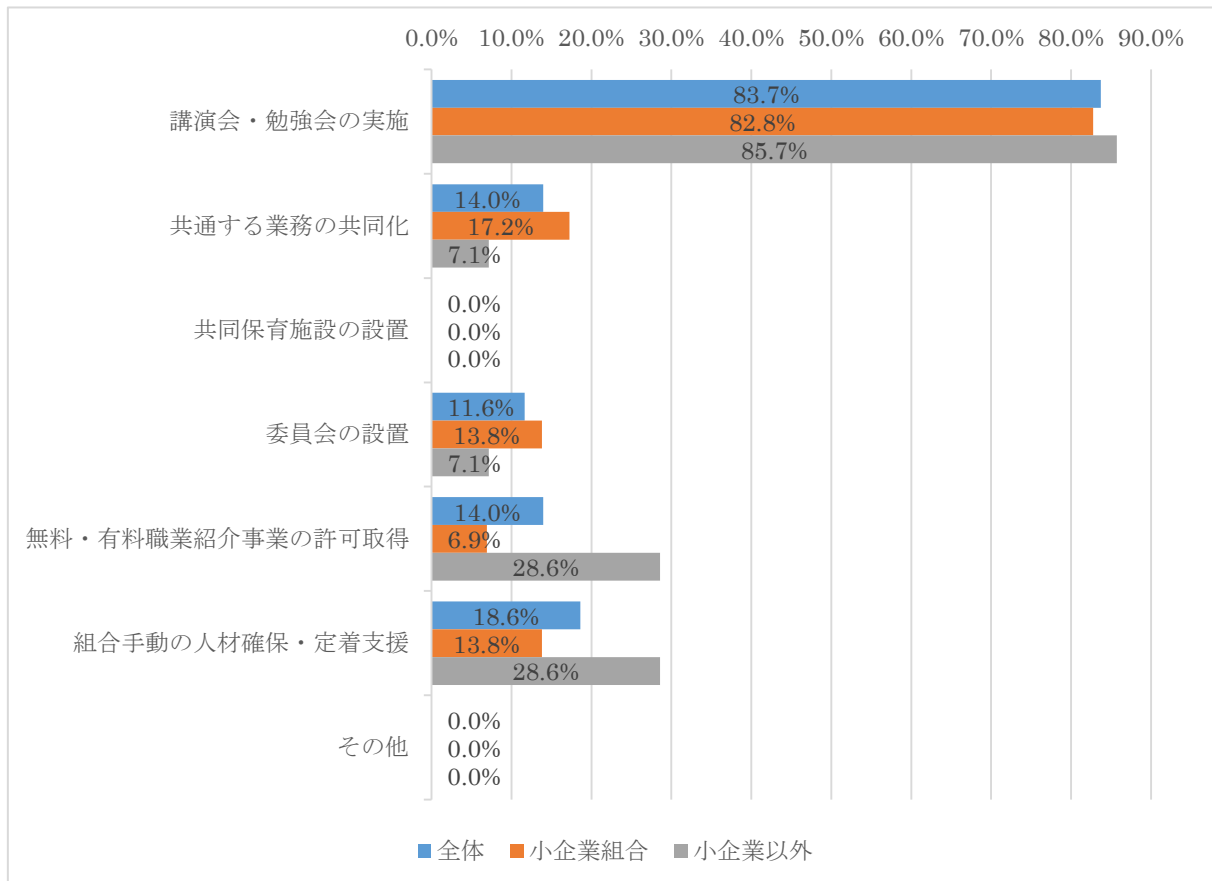
1 4. 働き方改革への取り組みについて

働き方改革への取組状況を見ると、全体で“取り組んでいる計”（「積極的に取り組んでいる」と「多少は取り組んでいる」を合わせた合計）が22.4%で「今後、取り組みたいと思っている」（16.8%）となっている。

これら「取り組む予定はない」と「わからない」の合計は60.7%と働き方改革についての意識は現状では低い状況である。



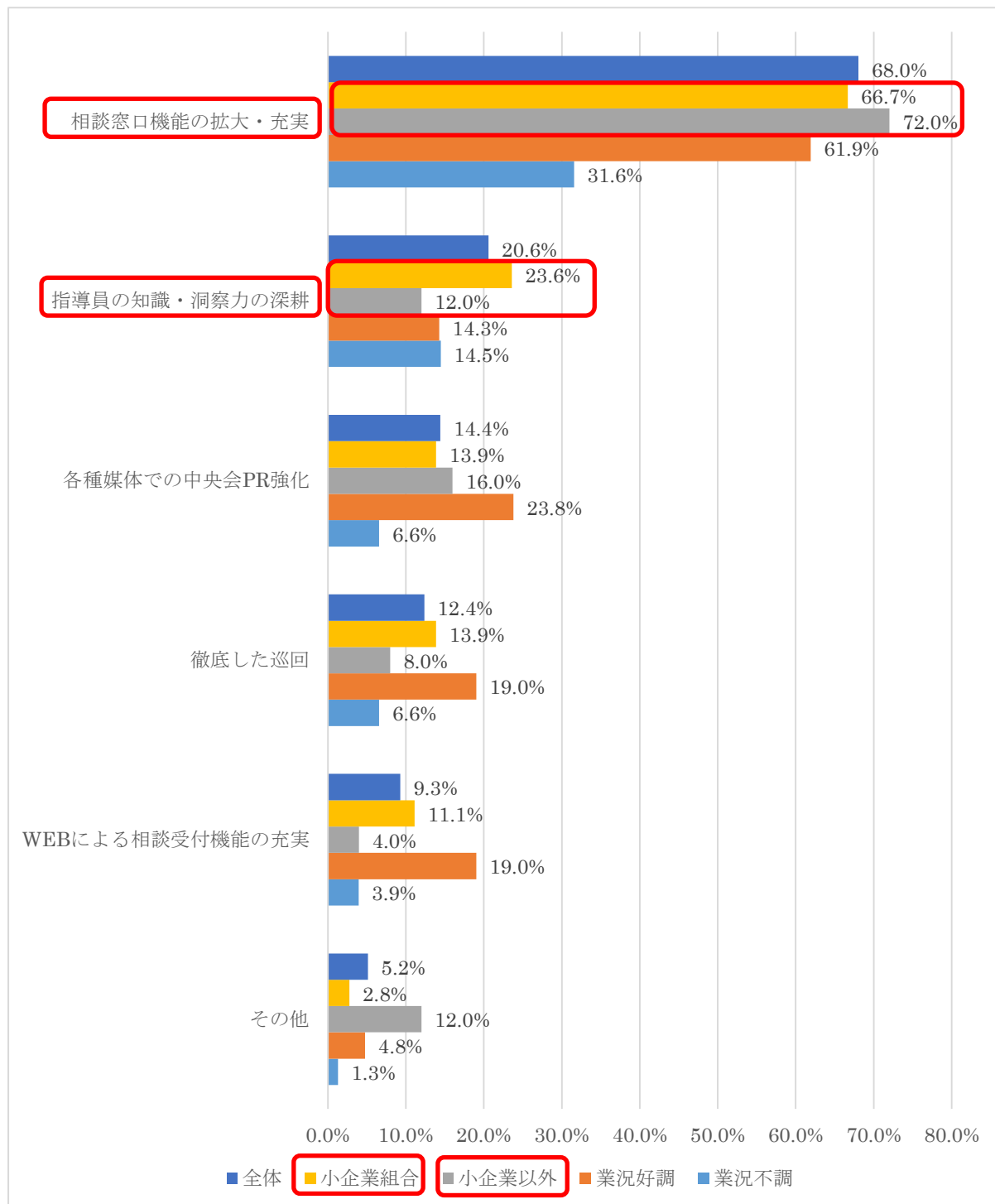
具体的な取組内容は以下のとおり



15. 中央会に期待すること（接点・情報交換）

中央会に期待すること（接点・情報交換）としては、全体で「相談窓口機能の拡大・充実」が68.0%で、次いで「指導員の知識・洞察力の深耕」が20.6%、「各種媒体での中央会PR強化」が14.4%と続いている。

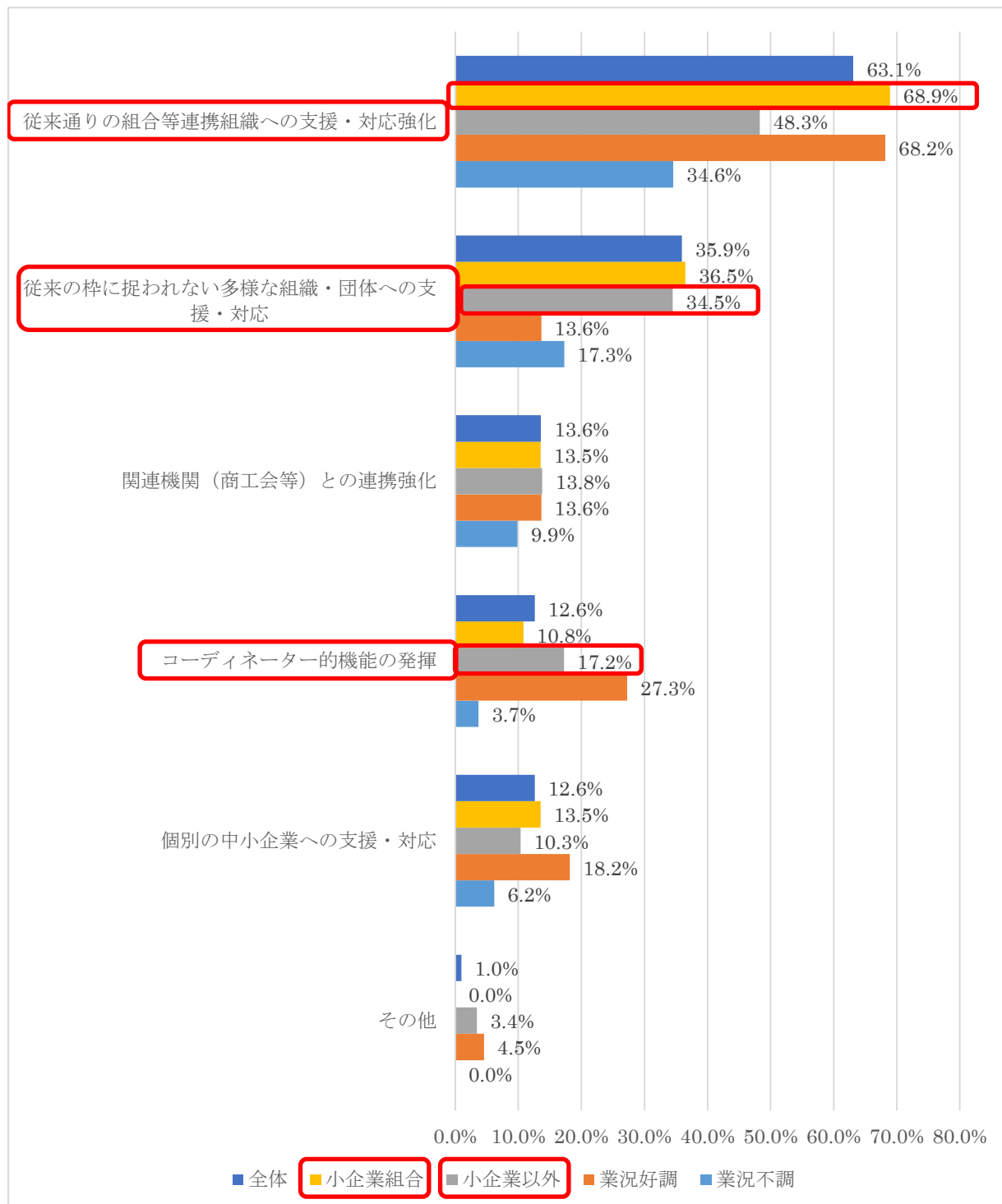
小企業組合と小企業以外組合の比較では小企業組合のほうが「指導員の知識・洞察力の深耕」の値が高く、小企業以外組合では「相談窓口機能の拡大・充実」の値が小企業組合より高くなっている。



16. 中央会に期待すること（全体的な方向性）

中央会に期待すること（全体的な方向性）としては、全体で「従来通りの組合等連携組織への支援・対応強化」が63.1%で、次いで「従来の枠に捉われない多様な組織・団体への支援・対応」が35.9%、「関連機関（商工会等）との連携強化」が13.6%と続いている。

属性別に見ると、小企業組合は「従来通りの組合等連携組織への支援・対応強化」を一番に求めるのに対し、小企業以外組合は「従来の枠に捉われない多様な組織・団体への支援・対応」や「コーディネーター的機能の発揮」とより多様で専門性の高い支援内容を求めている傾向が見える。

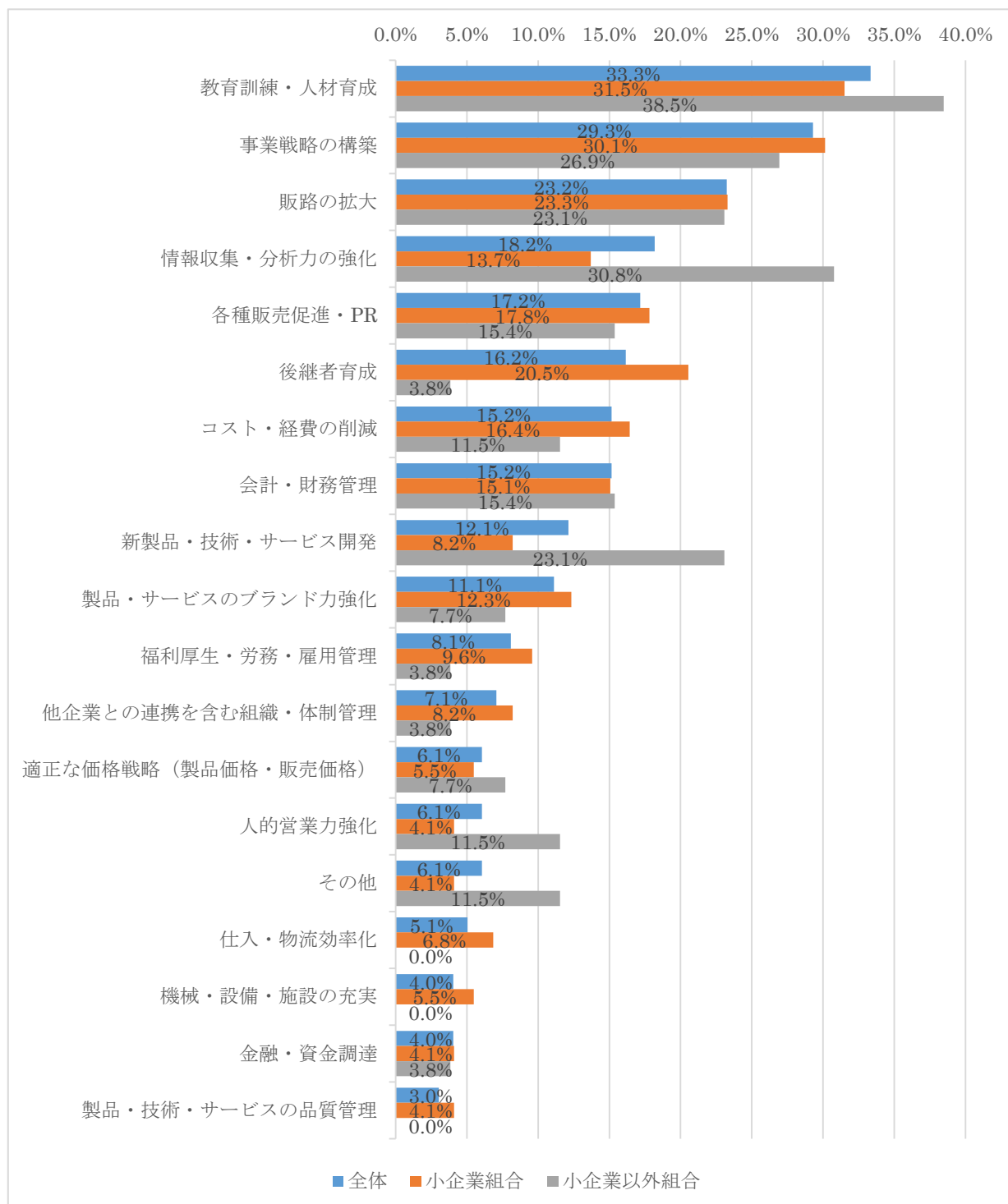


17. 中央会に期待すること（具体的な支援内容）

中央会に期待すること（具体的な支援内容）としては、全体で「教育訓練・人材育成」が33.3%で、次いで「事業戦略の構築」が29.3%、「販路の拡大」が23.2%と続いている。

属性別に見ると、小企業者組合では「事業戦略の構築」(30.1%)、「各種販売促進・PR」(17.8)、「後継者育成」(20.5%)の割合が全体平均に比べて高くなっている。

小企業者以外組合では「教育訓練・人材育成」(38.5%)、「情報収集・分析力の強化」(30.8%)、「新製品・技術・サービス開発」(23.1%)の割合が全体平均に比べて高くなっている。

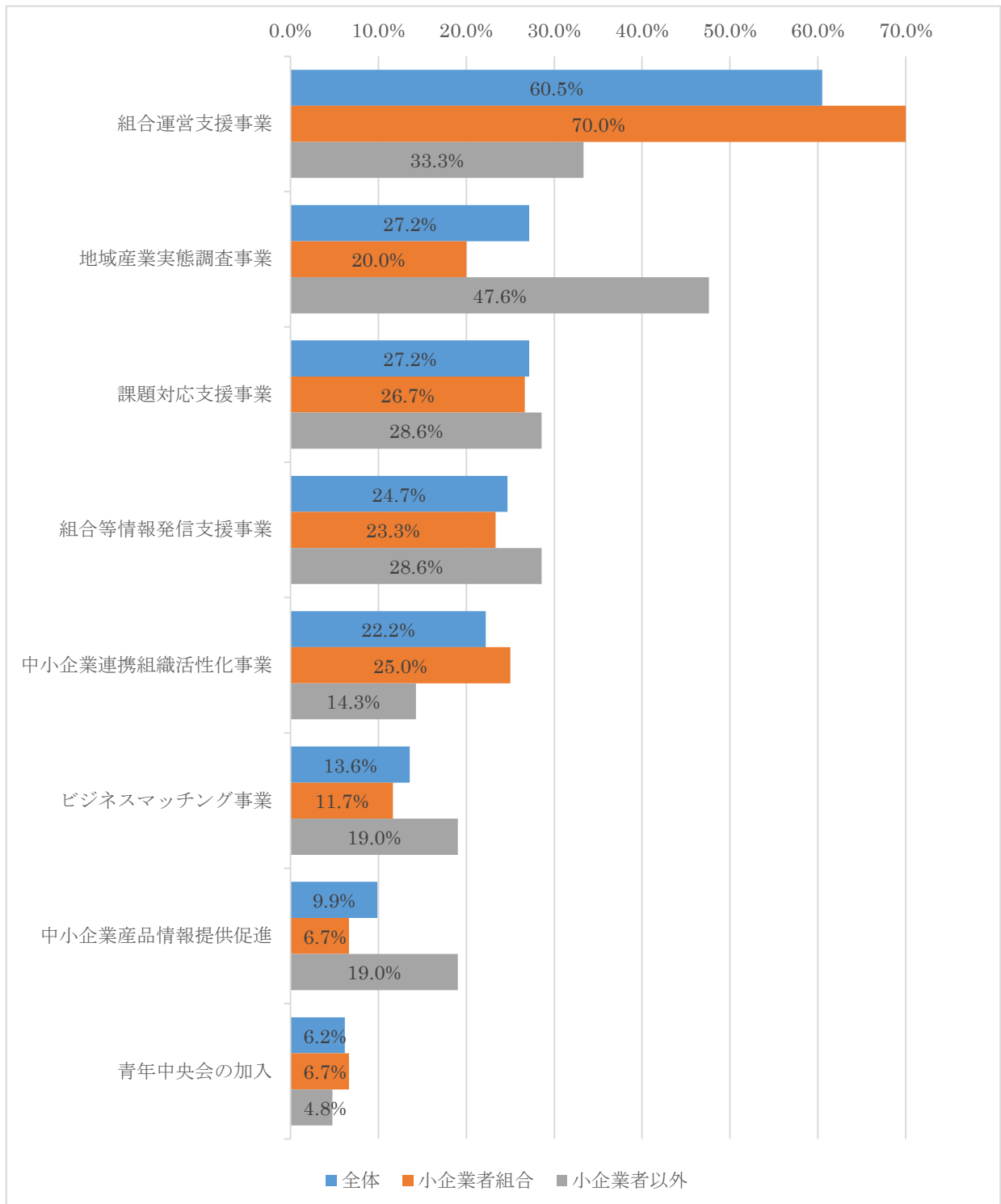


18. 中央会事業の活用希望

中央会事業の活用希望としては、全体で「組合運営支援事業」が60.5%、次いで「地域産業実態調査事業」(27.2%)と「課題対応支援事業」(27.2%)と続いている。

属性別に見ると、小企業者組合では「組合運営支援事業」(70.0%)、「中小企業連携組織活性化事業」(22.2%)の割合が全体平均に比べて高くなっている。

小企業者以外組合では「地域産業実態調査事業」(47.6%)、「課題対応支援事業」(28.6%)、「組合等情報発信支援事業」(28.6%)の割合が全体平均に比べて高くなっている。



Ⅱ 課題等の整理

1. 経営戦略について

①事業領域・事業範囲の再検討

組合員企業全体の現在の事業領域・事業範囲を見た時、このままで今後採算が取れる可能性があるかどうかを、組合として検証する必要がある。

(例えば組合全体としての、現在の事業ノウハウを確保しつつ、事業領域・事業範囲を時代のトレンド・ニーズに合わせ、必要に応じて柔軟に変容させていく等。)

②対象顧客への対応

組合調査結果から“情報関連のニーズ”の高さが明らかになった。組合によってその内容は様々だが、共通する“人”や“顧客”のニーズの変化を速やかにかつ的確に把握することについて検討する必要がある。

2. 情報戦略について

①的確な情報収集・提供

組合員の情報ニーズの内容は多様である。例えば、マーケティング情報を欲する組合員もいれば、共同宣伝・販促・イベントなどのプロモーション関連のアイデアや情報を欲している組合員もいる。さらには人材教育や事務の合理化などマネジメント分野での情報を欲しているケースもある。

奈良県中央会は研修や外部会議等を通じて常日頃情報収集していることから、これまで以上に必要とされる情報を組合さらには組合員企業に提供していくことが必要である。

さらに今回の調査結果では、組合のIT化の現状から、サイト開設と業況好不調との因果関係を確認することができた。業況好調の組合ほどサイト開設の割合が高く、今後も引き続き組合員レベルでの参加も含めて、Facebook、TwitterなどのSNSへの参加、ブログやLINEの活用など多様化する情報媒体への対応も考慮する必要がある。

また奈良県中央会としても2019年2月よりホームページのリニューアルを行った。単なる一方的な情報発信だけでなく、情報発信ができない会員組合の情報発信ツールとしての機能も持たせたものとなっている。引き続き各指導員に会員組合へ積極的な活用を促すとともに、更なる改良・内容充実に取り組むことが必要である。

②ネットワーク力の拡大(組合・関係機関連携、異業種交流)

経営戦略の再構築には組合単体だけでは限界があり、事業展開の可能性が限られてくる。そこで、組合間連携、異業種交流など、中央会・組合の強みであるネットワーク力の拡大が期待される活動を積極的に行うことが重要である。

奈良県中央会としても、会員組合の青年部により構成された「奈良県中小企業青年中央会」をはじめ、組合事務局同士により構成される「事務局交流プラザ」など組合間連携、交流事業を展開している。これら事業への加入促進により活性化させ、喫緊の課題である“事業承継問題”や“働き方改革”への取組・対応を講じていく必要がある。

Ⅲ 資料編（調査票）

「組合実態調査」ご協力のお願い

時下、益々ご健勝のことと、お慶び申し上げます。

日頃は、奈良県中小企業団体中央会の活動にご協力いただき、誠にありがとうございます。

奈良県中小企業団体中央会では、新しい組合活動支援の構築を目指して、組合活動の実態把握と中央会に対する意見・要望をお聞きするための調査事業に取り組むこととなりました。

皆様からいただいたご意見は、分析・研究を重ね、よりの確な組合活動支援に活用させていただきます。ご回答内容は統計的に処理し、本事業の目的以外には利用しませんので、回答者個人が特定されたり、ご迷惑をおかけするようなことは一切ありません。

お忙しいところお手数をおかけしますが、調査の趣旨をご理解いただき、以下のアンケートにお答えいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

奈良県中小企業団体中央会

「組合実態調査」アンケート票

【 まず貴組合の概要についてお聞かせください 】

貴組合名				電話番号	
事務所所在地 (登記上)	〒 -			FAX番号	
	役員数	理 事		人	
		監 事		人	
		合 計		人	
業種 最も売上高の 多いもの (○印は一つだけ)	1 食料品	5 窯業・土石	9 その他製造	13 卸売業	
	2 繊維工業	6 化学工業	10 情報通信業	14 小売業	
	3 木材・木製品	7 金属、同製品	11 運輸業	15 サービス業	
	4 印刷・同関連	8 機械器具	12 建設業	16 その他非製造業	

【 組合の現状と課題についてお聞かせください 】

Q1 貴組合事務局の設置状況についてお聞かせください。(○印は一つだけ)

- | | | |
|--------------|----------------|---------------|
| 1 組合独立事務所を所有 | 3 組合員企業の事務所に併設 | 5 その他(役員の自宅等) |
| 2 組合独立事務所を賃貸 | 4 関係団体等の事務所に併設 | |

Q2 常勤役職員の有無および人数をお聞かせください。(○印は一つだけ)

- | | | | |
|-----------------|------|------|--------|
| 1 0人(常勤役職員はいない) | 2 1人 | 3 2人 | 4 3人以上 |
|-----------------|------|------|--------|

Q3 貴組合の経営状況(運営、共同事業含む)について、平成29年度と比較してどのような状況ですか。(○印は一つだけ)

- | | | |
|-------------|---------|-------|
| 1 良くなっている | 3 変化なし | 5 厳しい |
| 2 やや良くなっている | 4 やや厳しい | |

↓

Q3 SQ2 前問の理由について、どのようにお考えですか。

Q4 現在の組合運営の課題をお聞かせください。(○印は上位3つまで)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1 組合員の減少(脱会) | 7 既存事業の停滞 |
| 2 組合員の参加意欲の低下 | 8 迅速な意思決定難 |
| 3 組合員の業況悪化 | 9 事務局人員体制の脆弱 |
| 4 組合員の意見の多様化 | 10 専門知識を持つマンパワー不足 |
| 5 賦課金アップ・増資の困難性 | 11 外部機関等との連携の不足 |
| 6 財政基盤の脆弱性 | 12 その他() |

Q5 貴組合員企業の組合事業の活用状況をお聞かせください。(○印は一つだけ)

- | | |
|----------|-------------|
| 1 積極的に活用 | 3 あまり活用しない |
| 2 ある程度活用 | 4 ほとんど活用しない |

(Q5で3・4のいずれかに○の場合)

Q5 SQ2 活用されない理由を、どのようにお考えですか。(○印はいくつでも)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 組合としての中長期的戦略が不明確 | 9 執行部の指導力不足 |
| 2 組合員の販売不振による活力の低下 | 10 委員会、部会、分科会等の機能不足 |
| 3 組合員の高齢化による活力の低下 | 11 事務局の弱体化 |
| 4 組合と組合員の意見・方針の不一致 | 12 財政の弱体化・資金不足 |
| 5 組合員の業態変化による協調性の低下 | 13 多忙による余裕のなさ |
| 6 組合員間の規模・売上格差 | 14 その他() |
| 7 組合事業の魅力不足 | 15 不明 |
| 8 組合員の減少 | |

Q6 貴組合の共同事業のうち、

- (1) 現在、実施している共同事業をお聞かせください。(○印はいくつでも)
 (2) 現在、重点を置いて実施している共同事業をお聞かせください。(○印はいくつでも)
 (3) 今後、重点を置いて実施する予定の共同事業をお聞かせください。(○印はいくつでも)

	↓ 回 ↓ 答 ↓ 方 ↓ 向	(1) 現在 実施している 共同事業	(2) 現在 重点を置いて 実施している 共同事業	(3) 今後 重点を置いて 実施する予定の 共同事業
1	共同生産・加工	1	1	1
2	共同購買・仕入	2	2	2
3	共同販売	3	3	3
4	共同受注	4	4	4
5	共同試験・検査	5	5	5
6	共同宣伝・販促・イベント	6	6	6
7	共同保管・物流	7	7	7
8	共同クレジット・商品券発行	8	8	8
9	共同会計	9	9	9
10	共同求人	10	10	10
11	情報収集・提供	11	11	11
12	組合員事務代行	12	12	12
13	施設・設備の設置・利用	13	13	13
14	金融機関に対する債務保証	14	14	14
15	金融機関以外の債務保証	15	15	15
16	外国人技能実習生受入事業	16	16	16
17	ETCコーポレートカード共同利用	17	17	17
18	共済・保険代理業務	18	18	18
19	製品・技術等の研究開発	19	19	19
20	機械・設備等のリースレンタル	20	20	20
21	共同給食・宿舍	21	21	21
22	購入代金支払い	22	22	22
23	団体協約	23	23	23
24	労働保険事務組合業務	24	24	24
25	市場調査・販路開拓	25	25	25
26	組合員事業の調査・研究	26	26	26
27	教育訓練・人材育成	27	27	27
28	組合員・従業員の福利厚生	28	28	28
29	組合員経営相談・コンサルティング	29	29	29
30	環境整備施設の設置	30	30	30
31	事業資金の貸付	31	31	31
32	その他	32	32	32

⇒
裏面も
記入
願います

Q7 最近5年間程度を振り返って、組合員企業数の増減をお聞かせください。(○印は一つだけ)

- | | |
|-------------|----------|
| 1 かなり増えた | 4 やや減った |
| 2 やや増えた | 5 かなり減った |
| 3 ほとんど変わらない | |
- ↓

(Q7で4・5のいずれかに○の場合)

Q7 SQ2 組合員企業数が減った理由を、どのようにお考えですか。(○印はいくつでも)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 組合としての事業戦略が不明確 | 10 委員会、部会、分科会等の機能不足 |
| 2 組合加入のメリットが不明確 | 11 事務局の弱体化 |
| 3 組合員の販売不振による活力の低下 | 12 財政の弱体化・資金不足 |
| 4 組合員の高齢化による活力の低下 | 13 地区外への移転 |
| 5 組合と組合員の意見・方針の不一致 | 14 廃業・倒産 |
| 6 組合員の業態変化による協調性の低下 | 15 事業主の死亡 |
| 7 組合員間の規模・売上格差 | 16 除名 |
| 8 組合事業の魅力不足 | 17 その他() |
| 9 執行部の指導力不足 | 18 不明 |

Q8 貴組合(事務局)は、インターネットに接続できる環境にありますか。(○印は一つだけ)

- | | | |
|-------------|---------------|-------------|
| 1 すでに接続している | 2 接続したいと思っている | 3 接続する予定はない |
|-------------|---------------|-------------|

Q9 貴組合は、ホームページを開設していますか。(○印は一つだけ)

- | | | |
|-------------|---------------|-------------|
| 1 すでに開設している | 2 開設したいと思っている | 2 開設する予定はない |
|-------------|---------------|-------------|
- ↓

(Q9で「1」に○の場合)

Q9 SQ2 貴組合では、ホームページをどのように活用されていますか。(○印はいくつでも)

- | | |
|----------------------------|-----------------|
| 1 ホームページ上での積極的な情報発信・宣伝・PR | 8 共同求人 |
| 2 ホームページ上での組合員企業の紹介 | 9 その他共同事業関連業務 |
| 3 SNS(Facebook等)に登録して宣伝・PR | 10 閲覧者からの問合せ受付 |
| 4 関連団体サイト等へのリンク | 11 組合員間の情報交換・連絡 |
| 5 お見積りサービス | 12 その他() |
| 6 共同購入・仕入 | 13 特になし |
| 7 共同販売・受注 | |

Q10 貴組合では、事業承継問題に取り組んでおられますか。(○印は一つだけ)

- | | | |
|---------------|-------------------|---------|
| 1 積極的に取り組んでいる | 3 今後、取り組みたいと思っている | 5 わからない |
| 2 多少は取り組んでいる | 4 取り組む予定はない | |
- ↓

(Q10で1・2・3のいずれかに○の場合)

Q10 SQ2 具体的な取り組み内容(予定・希望も含む)をお聞かせください。(○印はいくつでも)

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1 講演会・勉強会の実施 | 4 委員会の設置 |
| 2 事業継続計画(BCP)策定の実施 | 5 自治体や関係機関との連携協定の締結 |
| 3 他業種・他団体との交流会の実施 | 6 青年部の活動 |
- その他()

Q11 貴組合は、(会員企業のための)働き方改革として取り組んでいることがありますか。(○印は一つだけ)

- | | | |
|--------------------|-------------------|---------|
| 1 積極的に取り組んでいることがある | 3 今後、取り組みたいと思っている | 5 わからない |
| 2 多少は取り組んでいることがある | 4 取り組む予定はない | |
- ↓

(Q12で1・2・3のいずれかに○の場合)

Q12 SQ2 具体的な取り組み内容(予定・希望も含む)をお聞かせください。(○印はいくつでも)

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1 講演会・勉強会の実施 | 4 委員会の設置 |
| 2 共通する業務の共同化 | 5 無料・有料職業紹介事業の許可取得 |
| 3 共同保育施設の設置 | 6 組合手動の人材確保・定着支援 |
- その他()

Q12 奈良県中小企業団体中央会に期待することをお聞かせください。

〈中央会との接点・情報交換に関すること〉(○印は2つまで)

- | | |
|-------------------|--|
| 1 徹底した巡回 | |
| 2 相談窓口機能の拡大・充実 | |
| 3 Webによる相談受付機能の充実 | |
| 4 各種媒体での中央会のPR強化 | |
| 5 指導員の知識・洞察力の深耕 | |
| 6 その他() | |

《全体的な方向性に関すること》(○印は2つまで)

- 1 従来どおりの組合等連携組織への支援・対応強化
- 2 従来の枠に捉われない、多様な組織・団体への支援・対応
- 3 個別の中小企業への支援・対応
- 4 コーディネーター的機能の発揮
- 5 関連機関(商工会等)との連携強化
- 6 その他()

《具体的な支援内容に関すること》(○印は5つまで)

- 1 事業戦略の構築
- 2 新製品・技術・サービス開発
- 3 製品・サービスのブランド力強化
- 4 製品・技術・サービスの品質管理
- 5 適正な価格戦略(製品価格・販売価格)
- 6 コスト・経費の削減
- 7 販路の拡大
- 8 仕入・物流効率化
- 9 各種販売促進・PR
- 10 人的営業力強化
- 11 教育訓練・人材育成
- 12 後継者育成
- 13 福利厚生・労務・雇用管理
- 14 他企業との連携を含む組織・体制管理
- 15 機械・設備・施設の充実
- 16 会計・財務管理
- 17 金融・資金調達
- 18 情報収集・分析力の強化
- 19 その他()

Q13 奈良県中小企業団体中央会事業の活用希望有無について。(○印は3つだけ)

※あくまで希望調査です。実際の事業内容と異なる場合があります。

1	組合運営支援事業	(組合からの要望に対応して、弁護士、公認会計士、その他専門家を活用して、法律、経営、金融、税務等の専門分野の指導を行う。)
2	奈良県中小企業青年中央会の加入	(人材育成や交流等の諸活動を通じて、豊かな人間性を持った人材育成を行い、次代を担う中小企業経営者及び業界のリーダーを育てる。)
3	地域産業実態調査事業	(業界における事業承継等に関する調査を実施し、事業承継のスキームや組織体制など今後の組合及び組合員企業における具体的な方策について検討を行う。)
4	中小企業産品情報提供促進	(本会HP上で奈良県内の企業・団体の提供する産品・商品・サービス等をPRする「ならまるしえ@」を運営することにより、県内中小企業者のネット販売に繋げる。)
5	組合等情報発信支援事業	(組合が行う情報発信を強化するための支援として組合HPの作成・更新を行う。)
6	課題対応支援事業	(組合員の経営力向上や環境対策、情報発信、販路開拓、技術・技能の向上をテーマに設定し、研究会・研修会を開催する。)
7	中小企業連携組織活性化事業	(事務局機能の脆弱な組合において、組合の組織や事業の再構築等のため調査・研究等を行い、事業企画書等の策定並びに、その事業の実現等を支援する。)
8	ビジネスマッチング事業	(新たな顧客開拓や新技術・新製品のPR、ビジネスパートナーづくりのために開催される実績のあるビジネスフェア等の参加に対して支援を行う。)

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。